# 科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 28 年 6 月 22 日現在

機関番号: 42203 研究種目: 若手研究(B) 研究期間: 2014~2015

課題番号: 26780359

研究課題名(和文)高校生の中途退学を予防するプログラムの開発

研究課題名(英文)Development of Prevention Program for High School Dropout

研究代表者

小栗 貴弘 (OGURI, Takahiro)

作新学院大学女子短期大学部・その他部局等・講師

研究者番号:10635379

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,000,000円

研究成果の概要(和文):本研究の目的は,高校中退における予防プログラムを開発することであった。具体的には,中退高リスク群をスクリーニングするための尺度の作成と,介入プログラムの開発が挙げられる。尺度の作成では,先行研究を参考に47項目の原案を作成した。高校生への調査および分析の結果,7因子33項目からなる尺度(RASH-HD)を作成した。生徒の将来の登校状況との関連を検討したところ,予測的妥当性が確認された。介入プログラムとしては6回に渡るソーシャルスキルトレーニングを開発した。高校生への実施および効果評価の結果,当該プログラムの効果が確認された。

研究成果の概要(英文): The purpose of this study was to develop the prevention program for high school dropout. Specifically, we developed the scale to assess the risk of high school dropout and the intervention program to prevent for high school dropout. First, we collected 47 items in reference to the previous studies. As a result of a questionnaire survey and analysis, the scale consisted of 7 factors and 33 items was developed and named "The Risk Assessment Scale for High School Dropout." The predictive validity was examined by chi-square test for relationship between the risk of dropout and the students attendance situation. Secondly, we developed social skills training (SST) consisted of six sessions. We conducted the SST for high school students and evaluated the effect of SST. The result showed SST was effective to some degree.

研究分野: 臨床心理学

キーワード: 予防プログラム 高校中途退学

## 1.研究開始当初の背景

# (1) 高校中退の現状

文部科学省(2014)によれば,平成25年度の高等学校(以下,高校と略記)において中途退学(以下,中退と略記)した生徒の数は全国で約6万人に上り高校中退率は1.7%であった。単位制を除いて学年別に見てみると,全中退者のうち半分以上が1年生の間に中退していた。また,課程別に見てみると,全日制高校の中退率が1.2%なのに対して,通信制高校では5.2% 定時制高校では11.5%であった。

高校を中退した生徒についての追跡調査 はほとんど行なわれていないのが現状だが, 数少ない追跡調査の中に東京都教育委員会 (2013)や埼玉県教育委員会(2011)のもの がある。東京都教育委員会(2013)では,平 成22年度と平成23年度に都立高校を中退し た生徒 5526 名に対し, 平成 24 年 7 月~11 月に追跡調査を行ない,20.4%の中退者から 回答を得ている。それによると,調査時点で フリーターまたはニートだった中退者は 47.6%であった。同様に,埼玉県教育委員会 (2011)では,平成21年度に県立高校を中 退した生徒 2651 名に対し, 平成 22 年 11 月 ~翌年1月に追跡調査を行ない,14.0%の回 答を得ている。それによると,調査時点でフ リーターまたはニートだった中退者は51.7% であった。このような中退の状況について、 内閣府(2010)は「高校中退は,フリーター や若者無業者など社会的弱者に至るリスク が高く」, 高校は「在学中における早い段階 から計画的に支援を行っていくことが必要」 と指摘している。

#### (2) 高校中退の原因

高校中退が社会的な問題となる一方で,中退経験者に中退の理由を問うという手法を中心に,高校中退の原因を明らかにしようとする研究が蓄積されてきた。大谷・清水(1989),窪島・片岡(1995),高田(1999),杉山(2007)は中退者を対象にアンケートや面接調査を行ない,「教員との関係性」「学業面」「友人関係」「校則への不満」「入学動機」などが中退の主な原因になり得ると指摘している。

一方で、これらの方法では、中退者が自らの中退行動を正当化する方向でバイアスがかかる危険性があり、予防的な観点からの知見は得られにくいという指摘がなされている(竹綱・鎌原・小方ほか、2009)。この危険性を回避するためには、中退者が出るからない時期から、特定の学校適応に関するデータを集がったで学校適応に関するデータを集がったとして中退した生徒の在学中のヴータにどのような特徴があったのかを遡って検討するという縦断的な方法を採る必要があるが、このような研究手法を採った先行研究は少ない(竹綱、2001)。

縦断的手法を採った数少ない先行研究の 一つが Suh, Suh & Houston (2007) であ る。その中では「成績不良」「停学経験」「低い社会経済的背景」などが中退の大きな要因であることが指摘されている。また,竹綱・鎌原・小方ほか(2009)も同様の手法で,「親との関係」や「学校満足度」が中退に影響していることを明らかにしている。

# (3) 高校中退における予防的介入

Patricia & Robert (1994)は精神保健介入スペクトラムという考え方を提唱している。この中では予防を,リスク集団を同定せず全ての集団に予防的介入を行なう普遍的予防,問題の兆候は示していないものの何らかのリスクが高い集団へ予防的介入を行なう選択的予防,問題の兆候を示し始めている人へ予防的介入を行なう指示的予防の三段階に分けている。

小栗(2014)では、この概念を参考にしながら、高校中退予防における予防的介入が以下のように定義されている。普遍的予防とは「全ての生徒を対象とする介入であり、学習スキルや対人関係スキルに関する授業」をう。選択的予防とは、「欠席や問題行動といった中退の兆候は示していないものの、スクリーニング・テストにおいて高リスク群と制での配慮」を言う。指示的予防とは、「中退には至っていないものの、不登校、いじめ、障害、非行など、中退に至る兆候をありている生徒に対して行なう、個別の支援のこと」を言う。

# (4) 高校中退予防のための尺度

高校中退の包括的予防プログラムを開発する場合,予防的介入の事前評価および効果評価に用いる尺度が必要となってくる。特に選択的予防を行なうには高校中退リスクの高い生徒をスクリーニングできる尺度が必要であるため,スクリーニング・テストとしての妥当性も確認された尺度であることが重要である。ところが,高校中退リスクを評価するという点で信頼性や妥当性の確認されている尺度は,筆者の知る限りでは開発されていない。

# (5) 高校中退予防のための介入プログラム

学校で友達を作れなかったり,友達関係を維持することが苦手な生徒へのアプローチの一つに,ソーシャルスキルトレーニング(Social Skills Training;以下,SST と略記)が挙げられる。相川ら(2006)によれば,ソーシャルスキルとは「対人関係を円滑に運ぶための知識とそれに裏打ちされた具体的な技術やコツ」のことであり,近年は高校生を対象とした SST の知見が蓄積されつつある。しかし,中途退学の観点から SST が最も必要と考えられる高校1年生を対象とした実践で,効果評価を行なっている研究はほとんど見当たらない。

### 2. 研究の目的

(1) 高校中退予防のための尺度の作成 高校生への縦断的調査で得られたデータ

を分析し、中退リスク評価尺度の項目を選定することを目的とした。そして、その尺度の信頼性および妥当性について確認する。

(2) 高校中退予防のための介入プログラムの 開発

本研究では,入学してから間もない高校 1年生を対象とした SST プログラムを作成する。そして,その SST プログラムを高校 1年生に実施し,効果を検討することを目的とする。

## 3. 研究の方法

### (1) 尺度の作成

# 調査協力者

全日制高校(A 校,B 校),定時制高校(C 校,D 校),通信制サポート校(E 校,F 校)の計 6 校の生徒および教員であった。A 校は現役での大学進学率が約9割に上る進学校である。一方で,B 校は就職と進学(大学・短大・専門学校)がほぼ同数になる中堅校で短あ。C 校および D 校は普通科の定時制高校であり,中学時に不登校を経験している生徒が半数以上を占める。E 校とF 校は通信制サポート校であり,やはり在籍生徒の多くが中学時の不登校経験者である。

# 調査時期

生徒への調査時期は2013年6月(第1回)および11月(第2回)であった。また,調査に回答した生徒の2014年3月末時点の登校状況(登校・不登校・中退)について,同年4月に各校の教員へ尋ねた。生徒を対象とした調査の有効回答率は,6月の調査が85%(1319人中1126人の有効回答),11月の調査が83%(1423人中1175人の有効回答)であった。

# 調查内容

小栗(2013),竹綱・高梨・鎌原ほか(1998),新井・古河・浅川(2009),河村(1999),古市(2004),本間(2000)などの先行研究を参考にして集められた47項目(5件法)からなる原案の尺度であった。項目の収集にあたっては,先行研究で中退の原因になり得ると指摘されていた「教員との関係」「学校満足度」に関する項目と,古市(2004)や本間(2000)が中学生の不登校研究において,不登校の規定因になると指摘していた「学校享受感情」や登校への「規範的価値」に関する項目が収集された。

### (2) 介入プログラムの開発

# SST 対象校および対象者

首都圏の公立 G 高校定時制課程であった。 G 高校には全日制課程と定時制課程がある。 定時制課程には1年生から4年生までが在籍 しており、各学年1クラスで編成されている。 中学生のときに不登校を経験している生徒 も多く在籍している。中退者は1年生に最も 多く、例年、1年生の約2割の生徒が中退し ている。中退者が多い時期は夏休み明けと学 年末であり、欠課時数の超過や成績不振が主 な理由となっている。中退者の特徴としては,無気力傾向を示す生徒や精神疾患を抱えている生徒が多い。本研究ではG高校定時制課程1年生に在籍する生徒24名(男子18名,女子6名)を対象に,SSTを実施した。

### SST 実施者

筆者であった。筆者はスクールカウンセリングを専門とする大学教員である。G 高校にはスクールカウンセラー(以下,SCと略記)として非常勤(週1日)で勤務していた。

# SST のターゲットスキルの選定

G 高校の教頭や主幹教諭をキーインフォーマントとしてニーズの聞き取り調査を行なった。G 高校には中学時に不登校を経験している生徒が多く,友達に対して適切な主張ができずに,登校を回避することが多々見受けられることから,ターゲットスキルは主張性スキルとした。

# SST 実施の時期

2014年4月上旬から9月下旬にかけてで, 月1~2回程度の頻度で計6回実施した。G高校では夏休み明けに中退が増える傾向にあり,これを防ぐことを目的として4月からSSTを実施した。

#### SST の内容

主張性スキルを獲得するために、定時制高校で生じやすいと思われる人間関係のトラブルをテーマとした。SSTでは、学校で起こり得る人間関係のトラブルを取り上げた「こんなときどうする?」というワークシート Aと、「上手な伝え方のパターン」のポイントをまとめたワークシート Bを毎回配布した。第1回のワークシート Aを Figure1 に例示する。



Figure1 ワークシート A 調査対象

SST の効果を確認するために 計 6 回の SST で 4 回以上出席していた生徒 16 名 (男子 11名,女子 5 名)を分析対象とした。

## 調査時期

第1回 SST 開始前(2014年4月)および第6回 SST 終了後(2014年9月)に調査を実施した。

### 調査内容

相川ら(2005)によって作成された「ソーシャルスキル自己評定尺度」の6因子35項目のうち、「主張性スキル」因子を構成する7項目を「主張性スキル尺度」として用いた。

各項目について,「あてはまる(5点)」から「あてはまらない(1点)」の5件法で自己評定を求めた。また,今回実施したSSTの効果について質的に検討することに加え,より効果的なプログラムに改善させていく上での示唆を得るために,質問紙の最後に自由記述での回答を求めた。

#### 4.研究成果

## (1) 尺度の作成

項目分析

将来の登校状況を弁別していた項目のみで尺度を構成するために,生徒の登校状況3水準(登校群・不登校群・中退群)を独立変数,各項目得点を従属変数とした一元配置分散分析を行なった。その結果,群間の有意差回のいずれの調査においても,群間の有意差または有意差傾向が認められなかった8項目の第2回のデータについて,GP分析およびI-T相関分析を行なったところ,全ての項目で有意差(df=584,両側検定,p<.001)と相関(p<.01)が認められた。

### 因子分析

項目分析の結果残された39項目の第2回の項目得点を用いて最尤法,プロマックス回転による探索的因子分析を行なった。因子負荷量と解釈可能性の点から6項目を除外し,再び同様の分析を行なった。その結果,固有値1.0以上で解釈可能な7因子が抽出されたため,7因子解を採用した。因子分析の結果,残された33項目を高校中退リスク評価尺度(RAS-HD; Risk Assessment Scale for High School Dropout)と命名し,各因子を下位尺度とした。

### カットオフ・ポイントの設定

中退した生徒 37 名の 2013 年 11 月時点の RAS-HD 得点についてパーセンタイル順位を 算出し,60%の中退者が含まれる得点をカットオフ・ポイントとした。したがって,RAS-HD 得点が111 点以下の生徒を中退の「高リスク群」,112 点以上の生徒を「低リスク群」と定義した。

### 中退リスクと登校状況の関連

予測的妥当性を検討するために,2013 年 11 月時点の中退リスクと 2014 年 3 月時点の登校状況について,2 要因( $2\times3$ )のクロス分析を $x^2$ 検定で行なった。分析にあたって,高校 3 年あるいは 4 年(定時制)などの最高学年では,ほとんど中退が生じないため,本分析では 2013 年 11 月の調査で回答した高校  $1\sim2$  年生の生徒 813 人を対象とした。

分析の結果,中退リスクと登校状況の関連が有意であった( $x^2$ (2)=57.14,p<.001)。次に,どのセルにおいて有意な関連が認められたのかを確認するため,残差分析を行なった。その結果,全てのセルで観測度数と期待度数の有意差が認められ,高リスク群では登校状況で登校群に分類された生徒が有意に少なく,不登校群や中退群に分類された生徒が有

意に多かった。

考察

本研究では,高校生への縦断的調査で得られたデータを分析し,中退リスク評価尺度の項目を選定し,因子33項目からなるRAS-HDを作成した。

高校 1~2 年生を対象とした分析で,高リスク群と判断されたのは813 名中266 名であった(全体の33%)。そのうち,26%にあたる69 名の生徒が将来の登校状況において不登校になったり中退したことになる。また,中退した生徒37名のうち59%にあたる22名を,中退リスクが高いと予測しており,RAS-HDを用いた中退リスク評価の予測的妥当性がある程度確認された。

# (2) 介入プログラムの開発

生徒の自己評価の分析

ターゲットスキルとした主張性スキルについて,SST の事前事後で生徒の自己評価が高まったかを検討した。まず,SST 実施前(4月)と実施後(9月)に調査した主張性スキル尺度の7項目について,各生徒の合計点を算出し,主張性スキル得点とした。そして,時期を独立変数,主張性スキル得点を従るった。分属を変とした対応のあるt検定を行なった。分属を数とした対応のあるt検定を行なった。分属を数とした対応のあるt検定を行なった。分属を数とした対応のあるt検定を行なった。分属を数とした対応のあるt検定を行なった。分属を数とした対応のあるt検定を行なった。分配を表した対応のある。

# 生徒の自由記述の分析

「最初の授業は単純な受け答えだったけれど,授業が毎回あるうちに受け答えが具体的になってきた」「断る理由をはっきりと言っていた」「理由が具体的になったと思う」というように,自身の作成した回答の変化を実感している生徒が多かった。

「事実,気持ち,提案。この3つを忘れなければ,みんな仲良くできることがわかりました」「いろんなことの謝り方や断り方を学んだ」というように知識が定着したことがうかがえた。一方で,「人の気持ちを考えることを学びました」「相手の気持ちを考えて話すこと」のように,知識だけではなく自分の応答の仕方によって相手の受け取り方や気持ちが変わることへの気づきが得られたという回答もあった。

「バイトのときに思い出して意識することができた」「友達に遊びに誘われたときに歯医者に行く予定だったので,そこで意識した」「物を貸したり借りたりするとき」というように,日常生活の中でもSSTで学んだスキルが生かされ,般化してきていることがうかがえた。一方で,「意識したことはあります。でも,実際できなかったです」など,意識はしつつも行動する上では難しさを感じている生徒もいた。

考察

本研究で実施した計6回のSSTプログラムが,生徒の主張性スキルに関する自己評価の上昇という点で,効果的であることが明らかとなった。SSTの効果を「スキルの般化」や「学校での友人関係における適応」として捉えた場合,「スキルを実行できる」という自信度は大きな意味があると言えよう。ソーシャルスキルに関する知識を蓄積したとしても,自分がスキルとして上手に使えるという自信がなければ,そのスキルは実行されにくいと考えられるからである。

また,自由記述の分析から,SSTで身につ けたスキルを生徒が日常生活でも使ってお り,スキルの「般化」が生じていることが明 らかとなった。一般的に SST は「教示」「モ デリング」「リハーサル」「フィードバック」 「般化」という手続きで進められる(上野ら, 2006)。 つまり,途中で「実際にやってみる」 という段階があり、これにより「般化」が起 こりやすくなると考えられている。これに対 し,本研究では「リハーサル」や「ロールプ レイング」という段階を取り入れず,ワーク シートを用いた。換言すれば,これはワーク シートを用いた「紙上におけるリハーサル」 ということになる。これに対しては,現実場 面での般化が生じにくいという懸念がある が,分析の結果から「紙上におけるリハーサ ル」であっても般化を促せることが示唆され た。

# 5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

#### [雑誌論文](計2件)

小栗貴弘, 高校生を対象としたソーシャルスキルトレーニングの評価研究-尺度 作成および効果評価-, 健康心理学研究, 査読有,特別号,印刷中.

小栗貴弘, 定時制高校におけるソーシャルスキルトレーニングの効果評価: 自己評価・自由記述・他者評価による検証, 作新学院大学・作新学院大学女子短期大学部教職実践センター研究紀要, 査読無, 第2号, 2015年, 30-39.

### [学会発表](計3件)

小栗貴弘, 定時制高校におけるソーシャルスキルトレーニングの効果評価 ワークシートを用いた教示と応答の作成,日本健康心理学会第28回大会,2015年9月, 桜美林大学.

小栗貴弘,高校中退リスク評価尺度 (RASHD)の開発(2) 縦断的調査を通した予測的妥当性の検討 ,日本教育心理学会第57回総会,2015年8月,新潟大学.

<u>小栗貴弘</u>,高校中退リスク評価尺度 (RASHD)の開発(1) 項目分析 および因子分析を用いた項目の選定 ,日本コミュニティ心理学会第 18 回大会,2015年6月,法政大学.

# 〔その他〕雑誌依頼原稿

<u>小栗貴弘</u>,不登校と中退,月刊生徒指導, 45(7),2015年6月,学事出版.

### 6.研究組織

### (1)研究代表者

小栗 貴弘 ( OGURI , Takahiro ) 作新学院大学女子短期大学部・その他部局 等・講師

研究者番号: 10635379